

「福祉国家」プロジェクトグループセミナー

2001年2月15日

谷口 信和 氏

報告の概要

「農業経営における労働者福祉と企業形態 家族経営と組織経営/資本主義と社会主義」

0-1 自己紹介

配布資料

『農村と都市をむすぶ』2001年1月号

「農林問題用語の解説」(現代用語の基礎知識 2001)

0-2 本日の報告の要旨

日本の農業経営の今後を考えていく上で、家族経営から法人経営へという流れがあるが、そのなかで労働者の福祉の問題が十分には考えられてこなかったのではないか、その点についてきちんと考えていくことが大切だろう、ということが論点。そうした観点から見れば、かつての社会主義の再評価も可能ではないか。

1 日本農業の構造再編の展望

食料・農業・農村基本法と基本計画(2000年3月24日)

基本法 1999.7.16 第15条による基本計画作成。平成22(2010)年度の目標。5年ごとの見直しが予定されており、実施可能な計画として作られた。

基本計画の眼目 食料自給率の上昇

食料自給率：長期的目標5割以上/2010年目標=45%

自給率 = 国内生産量 / 国内消費仕向量

= 単収 × 耕地面積 × 耕地利用率 / 1人当たり消費量 × 総人口

麦・大豆の場合 +16% +6.3% +10.5% -3.8% +1.2%

目標実現には担い手問題の解決が鍵

「農業経営の展望」と「農業構造の展望」(基本計画と同時に公表された)

効率的・安定的な農業経営(「農業構造の展望」より)

：主たる従事者の年間労働時間が他産業従事者と同等。

原則として1800時間とし、2000時間を上限とする。

農繁期でも1日当たり10時間を越えないこと。

(8時間/日 × 250日)

主たる従事者1人当たりの生涯所得が他産業従事者と遜色ない水準。

生涯所得 2.2 - 2.8 億円：最も多い年で550-750万円/年(退職金含め)

補助的従事者を含め 750-900 万円 / 年

(20-65 歳に就農として計算)

日本の農業では家族経営が重視されてきたが、家族経営重視のままこの目標が達成できるのか？

営農類型別にみて雇用に大きく依存する方向は組織経営 (法人経営) でも重視されていない (別紙)

雇用依存型 = 野菜・葉茎採、施設葉茎採・法人、有機農業・家族、養豚・家族、花卉・法人。

将来の農業経営の展望は、雇用労働にあまり依存せず、家族経営の枠の中で、規模を拡大し、単収を上げていくという方向が想定されている。

生産の集中の到達点 (別紙)

農家以外の農業事業者の占める割合：

畜産では企業体による組織経営化が進んでいる (たとえば採卵鶏では 58.5%)。

耕種では企業体のシェアは 0.6 から 5.7 と小さい。

2 家族経営と労働者福祉

長時間労働の現実と家族経営 (別紙)

畜産では 2000 時間を越えている (酪農では 2882 時間)。

家族経営では基準をこえる長時間労働で初めて目標の所得水準が達成されている。

組織経営の現実と意義 (別紙)

雇用を前提にした労働。家族労働もその影響を受けて、労働時間が減少する。

法人経営になって、労災や社会保険制度の適用を受けるようになる。

家族経営ではできなかった労働者福祉が、法人経営になって初めて視野に入ってくる。

労災保険への加入率

全国で 4.3%

北海道が 68.1%。他は 1% 未満がほとんど。

3 社会主義農業の実験

社会主義農業の構想

社会主義農業経営の現実 (別紙)

労働時間が減り、2000 時間を切るようになってきたことが、かつては勤勉に働かない、効率が悪いとして批判されたが、そうとばかりは言えないかもしれない。